

平成 28 年 12 月 15 日  
株式会社日本政策金融公庫

## 新たに7名の農業経営上級アドバイザーが誕生 ～上級アドバイザーは総勢58名に～

### ○第6回試験の合格者は7名

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が実施する「農業経営上級アドバイザー」（※）の第6回試験（12月8日実施、受験者数21名）の結果、新たに7名の農業経営上級アドバイザーが誕生しました。

合格者には、農業経営者の抱える高度な経営課題に対して適切なアドバイスや各地域の農業経営アドバイザーへの助言指導を行う等の役割が期待されています。

### ○多様な業態で合格者が誕生

今回の試験における合格者の内訳は、税理士1名、金融機関職員3名、その他3名の計7名となっています。第1回から第6回試験までの通算で、農業経営上級アドバイザーは58名（税理士11名、金融機関職員20名、普及指導員3名、中小企業診断士3名、その他6名、公庫職員15名）となりました。

なお、次回、第7回試験は平成29年7月に受験者の募集を予定しています。

### （※）農業経営上級アドバイザーとは

「農業経営上級アドバイザー制度」は、農業経営アドバイザーの上級資格として平成23年に日本公庫が創設。農業経営アドバイザーのうち、アドバイス活動に関する十分な経験を有し、難易度の高い経営課題に対して実践的なアドバイスが可能な、活動歴が3年以上の者を受験対象としています。

農業経営上級アドバイザーは、農業経営アドバイザーの模範として、その指導にリーダーシップを発揮するとともに、6次産業化や新規就農、異業種からの農業参入、ブランド化、海外展開、経営再建・事業再生等のより高度な経営課題に対して適切にアドバイスできる専門家として、農業者等への経営支援が期待されています。

また、地域の農業経営アドバイザー間の連携において中核的な役割を担うとともに、各種セミナーや研修会等の講師としても活動しています。

**別紙** 農業経営上級アドバイザーの活動事例

<p>家族経営の法人化支援</p>	<p>家族経営の畜産農家に対する法人化を支援。 以前から当該農家の経営内容等を把握していたことから、事業主に対して法人化のメリットを説き、法人設立を支援。</p>
<p>マーケティング計画の策定支援</p>	<p>販売不振に陥った加工部門を持つ酪農家のマーケティング計画の策定を支援。 取引金融機関から相談を受け、乳製品市場のリサーチ、経営者・後継者へのヒアリング等を通して、当該企業の抱える弱み・強みを把握。課題を整理し、その改善策と実行支援を実施。 販売アイテムや販売ターゲットの見直し等を含むマーケティング計画を策定。取引先の拡大にも繋がり大幅に利益が改善(前期比700万円アップ)。</p>
<p>財務改善、6次産業化計画の策定支援</p>	<p>米価の影響を受けやすいことから、財務体質に不安がある農業生産法人(米生産・加工販売)に対し、財務体質の改善とその対策として検討している精米の直接販売計画の策定を支援。 財務改善に向けては、複数の金融機関と連携して事業計画等の作成を支援し、アグリビジネス投資育成(株)からの増資をアドバイス。販路拡大に向けては、県農業支援センターと連携し、総合化事業計画の策定を支援するとともに、商談会への出展を支援。 上級アドバイザーが中心となり関係機関からの多面的なサポートを実施。</p>
<p>農業界と学界の仲立ち</p>	<p>地方都市での農業関係学会の開催を実現。 学会の会員だけでなく、農業者・食品関連事業者も参加し、学問分野の方と現場の農業者の出会いの場を提供。上級アドバイザーとして、県内の農業ICT化の現状と課題について講演を実施。</p>
<p>アドバイザー活動の中心的存在</p>	<p>アドバイザー同士の連携強化を目的とした、都道府県単位での協議会の設立に関与。 上級アドバイザーは協議会の会長・副会長等幹事として就任し、農業経営アドバイザー制度の一層の周知やアドバイザー活動の促進、関係機関・アドバイザー相互の連携強化に向けて、中心となって活動。</p>